

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12424

研究課題名（和文）ワーケーション導入による実施企業、従業員、地域への効果および影響について

研究課題名（英文）Effects and Impacts of Workcation on Implementing Companies, Employees, and Local Communities

研究代表者

田中 敦（TANAKA, ATSUSHI）

山梨大学・大学院総合研究部・教授

研究者番号：60788793

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：ワーケーションは2020年7月の政府の観光戦略実行推進会議で推進方針が発表されて以降、観光庁を中心に複数の省庁や経団連、日観振などとも連携し多くの施策を行ってきた。本研究ではコロナ禍の中で進められたワーケーションの導入による実施企業、従業員、地域への効果および影響について、クロスマーケティング社と共同で直近1年間にワーケーションを実施した1,000人を対象とした調査（2021年3月）や日本観光振興協会、ワーケーション自治体推進協議会と共同で実施した「ワーケーション施策に関するWAJ会員調査（2022年）」などの実証調査を行い、その実態と効果や課題を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ワーケーションは当初、コロナ禍で大きな影響を受けた観光事業、特にインバウンド需要な急速な落ち込みを補填することと、長年の懸案であった観光需要の平準化や分散化、長期滞在需要の創出が目的であったが、その後、企業側のメリットや関係人口の創出など地方創生への効果など、広範な効用を求められるようになるなど変化を続けてきた。本研究は、こうした変化を定量評価やフィールドワークなどを通じて明らかにするとともに、学会での発表や専門誌への寄稿、観光庁の「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会、官民連携テレワーク・ワーケーション推進協議会など政府委員会への知見の提供などを通じて社会的インパクトが大きい研究となった。

研究成果の概要（英文）：Since the government's Tourism Strategy Implementation Council announced its policy on workcations in July 2020, the Japan Tourism Agency has taken the lead in implementing a number of measures in cooperation with several ministries and agencies, the Federation of Economic Organizations, and the Japan Tourism Organization (JETRO). This study examines the effects and impacts of the introduction of the workcation program on the companies, employees, and regions that implemented the program in the Corona Disaster, based on a survey of 1,000 people who took workcations in the past year (March 2021) conducted jointly with Cross Marketing Inc. The WAJ member survey on work vacation policies (2022), conducted jointly with the Japan Association for the Promotion of Tourism and the Work Vacation Promotion Council, was conducted to clarify the actual conditions, effects, and issues involved.

研究分野：観光学

キーワード：ワーケーション デジタルノマド 関係人口 コワーキングスペース 地方創生 スタートアップ テレワーク 働き方改革

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ワーケーションは「仕事(work)」と「休暇(vacation)」を組み合わせた造語で、休暇中にテレワーク等を活用して仕事を行うことを意味し、近年、新たな旅行の形態や仕事の仕方として注目を集めている。従来、「仕事」と「休み」は別々なものとして考えられていたが、両者を混合することが実現することで、働き方・休み方への意識の変化を後押しし、観光需要を惹起するだけでなく、社会全体に対する幅広い貢献が期待できる。

本研究の申請時においてはまだコロナ禍の前であったが、研究開始時には緊急事態宣言が发出されるなど状況が激変し、政府がワーケーション推進の宣言を行うなど取り巻く環境が大きく変わり、知名度も非常に大きくなった。また、政府からのメッセージでは「休暇の分散化」と訪日観光客を中心に急減した国内観光需要の底支えを主な目的としていたが、休暇を取得することなく地方に長期滞在ができることで、関係人口の増加や移住促進、地域活性化などの観点から受入れ地域からも期待が膨らんでいた。

一方で、企業を中心に国内の出張も自由にできない状況の中ではやや唐突感がある施策と捉えられることが多く、反応も冷やかであった。

2. 研究の目的

ワーケーションの特色として、雇用主である企業、ワーケーションの実施主体者である従業員、ワーケーションを受け入れる地域、ワーケーションの実施を可能とするサービス提供者、事業者の4つのステークホルダーが存在することがあげられる。

本研究では、企業とその従業員、および利用者を受け入れる地域へのさまざまな効果や影響について実証研究を通じて明らかにし、より良い実施方法を提示することでワーケーションの普及促進や4つのステークホルダーの導入効果を高めることを目的とする。特に、企業の取組へのモチベーションを向上させるために、従業員がワーケーションを実施することによって生まれる企業への経営効果の実証研究を通じて明らかにしていく。

3. 研究の方法

本研究は、以下の4つの実証調査を中心に行う他、企業担当者やワーケーション実施者、関連事業者からのヒアリングを重ね、定性、定量を組み合わせた「混合研究」を行っていく。

(1) ワーケーション実施経験者等に対する非実施者との比較研究

ワーケーション経験1000名、ワーケーション未経験がテレワーク経験者300名、テレワーク未経験者300名のサンプルを取り、ワーケーションの実施状況、実施したワーケーション内容と実施効果、今後のワーケーション実施・導入意向について、定量調査と定性調査を行う。

(2) ワーケーション先進受入地に対するヒアリング調査

和歌山県、長野県、鳥取県、下田市、五島市などワーケーション先進受入地に対して、受入れ実態や課題等についてインタビューを行い、関係人口増加への具体的な取組み実態と、成功要因についての比較分析を実施しベンチマークを策定する。

(3) ワーケーション自治体協議会の会員自治体へのアンケート調査の実施

ワーケーションの推進に積極的な自治体により構成されたワーケーション自治体協議会の会員を対象に実施実態についてのアンケート調査を行い、その特色と課題を明らかにする。

(4) 観光庁主管の「新たな旅のスタイル検討委員会」の政策および調査への関与と分析

観光庁が主管する研究代表者が政府委員を務める「新たな旅のスタイル検討委員会」に参画し政策決定プロセスに直接関わり、関係者へのヒアリングを通じて常に最新情報を収集し、観光庁が実施する定量、定性調査の調査設計、分析、レポートの作成などに関わり、そこから得た知見を各種の政策や論文等にも反映させる。

4. 研究成果

(1)の比較調査においては、ワーケーションを積極的に実施する人材の特性(高いエンゲージメント、越境学習志向、イノベーター志向、地域貢献志向等)を定量的に明らかにすることができた。この結果は日本テレワーク学会で発表した他、観光庁の専門委員会(「新たな旅のスタイル」検討委員会)でも発表され、多数のメディアでも取り上げられるなど基礎的な研究としての成果をあげることができた。

また(2)のワーケーション先進受入地に対するヒアリング調査や(3)ワーケーション自治体協議会の会員自治体へのアンケート調査では、ベストプラクティスとしての事例の紹介により国内での関連施策の推進に貢献するとともに、地方自治体での施策を推進する上での課題を

明らかにし、多くの実施団体においてそのプログラムや運営形態などに改善が見られた。特に、日本観光振興協会からのレポート発信では、コロナ前後の自治体における主管部門の変遷と施策の変化についても明らかにした。

(4)については、特にテレワークとワーケーションの関連について厚生労働省や総務省など関連省庁と連携して検討を主導し、厚労省の「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」において、国内ではじめてワーケーションがテレワークの一形態であることを明示し、企業が推進する上でボトルネックとなっていた労務管理の指針を示すことができた。さらにこの分野を専門とする弁護士や社会保険労務士との共著で労務管理に関する論文の学会での発表や、観光庁が作成した「新たな旅のスタイル」ワーケーション & プレジャー（企業向け公式パンフレット）の執筆、監修などを行い、国内のワーケーション施策推進に大きく貢献することができた。

ワーケーションは2020年にコロナ禍で激減した観光需要対策として政府が「新たな旅のスタイル事業」の一環として提唱したことがきっかけで、その後、旅行需要の創出や平準化の目的だけでなく、地域における「関係人口」の創出や企業における人材育成としての越境学習、ワーケーション実施者のウエルビーイングの向上など、多様な効用が強調され、世界的にもユニークな「日本型ワーケーションモデル」としての発展を見せている。

本研究を通じて、多数の論文やメディアでの発信、政府や地方自治体、経団連、日本テレワーク協会など様々な機関に研究成果を積極的に展開し、今後の観光政策においても3つの柱の1つに位置づけられ、社会的にも非常にインパクトが大きい研究とすることができた。特に、さらにコロナ禍が収束し、国内でのテレワークの実施率が下がっても国内でも底堅い需要が形成されているとともに、海外から長期間滞在しワーケーションを行う「デジタルノマド」と呼ばれる新たな旅行スタイル、ワークスタイルが急増し新たな市場を形成しつつあり、次世代旅行スタイルの創出、定着に貢献できた意義は大きい。

今後は海外の動向にも目を向け、新たな訪日観光マーケットを育てていくとともに、地域で国内外からのワーケーターが集まるコミュニティを形成し、イノベーションの創出やスタートアップの促進、グローバル関係人口の増加など、本研究から生まれた成果がさらに進化し続けられるよう研究を重ねていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中敦・西久保 浩二	4. 巻 第52回
2. 論文標題 ワーケーションなる働き方の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第52回全国大会研究報告論集	6. 最初と最後の頁 186-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻 第84回
2. 論文標題 ワーケーションの意味の拡張と変異	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第84回全国都市問題会議文献集	6. 最初と最後の頁 32 36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦 広瀬凜 荒尾佳奈	4. 巻 -
2. 論文標題 「ワーケーションの実施実態と経験者と非経験者の特性」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本テレワーク学会	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻 64巻10号
2. 論文標題 ワーケーションが生み出す新たな地域との関係と働き方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公益社団法人 街づくり区画整理協会 区画整理	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 敦	4. 巻 8月号
2. 論文標題 ワーケーションが創り出す新たなワークスタイル&ライフスタイル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊不動産流通	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻
2. 論文標題 ワーケーション経験者の調査結果からわかる現状と、ワーケーション型人財の特性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JTB総合研究所 (総研レポート)	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻 5月23日
2. 論文標題 ワーケーション地の利生かせ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山梨日日新聞論壇「時標」	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦 松本萌	4. 巻 -
2. 論文標題 ワーケーションの導入メリットは？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済産業新聞	6. 最初と最後の頁 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦 三科百花	4. 巻 35
2. 論文標題 コロナ禍以前の従業員のワーケーションへの評価と利用意向に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 313-316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻 58
2. 論文標題 拡張する「ワーケーション」：フレックス・プレイス制度が創り出す新たな働き方と可能性 (特集 第8回 人事制度等に関する総合調査)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人事実務	6. 最初と最後の頁 77-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻 29
2. 論文標題 新たな時代を迎えたワーケーション：その可能性と課題 (特集 アフターコロナ時代のワーケーション)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Omni-management = オムニマネジメント：NOMA経営情報誌	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中敦	4. 巻 2304
2. 論文標題 With Corona時代のワーケーションの動向と新たな向き合い方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊福利厚生	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中敦・西久保浩二
2. 発表標題 ワーケーションなる働き方の可能性
3. 学会等名 日本労務学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中敦
2. 発表標題 VUCA時代におけるワーケーションによる企業への効用
3. 学会等名 JTA（日本テレワーク協会）トップフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 田中敦
2. 発表標題 ワーケーションにおけるステークホルダーの期待と課題
3. 学会等名 日本国際観光学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中敦・西久保浩二
2. 発表標題 ワーケーションなる働き方の可能性
3. 学会等名 日本労務学会第52回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中敦 広瀬凜 荒尾佳奈
2. 発表標題 ワーケーションの実施実態と経験者と非経験者の特性
3. 学会等名 日本テレワーク学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中敦
2. 発表標題 ワーケーターの特性と企業の導入メリットへの考察
3. 学会等名 観光庁「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会第4回委員会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中敦
2. 発表標題 インバウンド復活後のグローバルデジタルノマドを視野に入れた地域・観光活性化の可能性
3. 学会等名 日本国際観光学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中敦 三科百花
2. 発表標題 ワーケーションに対する評価と利用意向に関する考察
3. 学会等名 日本テレワーク学会研究発表大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 田中敦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 株式会社不動産流通研究所	5. 総ページ数 2
3. 書名 月刊不動産流通 8月号	

1. 著者名 田中敦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 朝日新聞デジタル	5. 総ページ数 9
3. 書名 SDGs ACTION ワークーション、取り組みの現状と可能性は？	

1. 著者名 田中敦他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ADECCO GROUP Power of Work	5. 総ページ数 3
3. 書名 働く場所の自由度を高め、新たな価値創造につなげるーワークーションからフレックスプレイスへ	

1. 著者名 田中敦、渡辺 和博、山田 真弓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日経BP 公民最前線	5. 総ページ数 4
3. 書名 「ワークーション実施者は社交性が高い」 関係人口創出にも期待 山梨大「ワークーションに関する調査」から見えてきたこと	

1. 著者名 観光庁、田中敦他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 国土交通省観光庁	5. 総ページ数 22
3. 書名 新たな旅のスタイル「ワーケーション&プレジャー」企業向けパンフレット	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ワーケーション実施者1,000人に実態を聴取 「隠れワーケター」も潜在ニーズか https://www.yamanashi.ac.jp/31189</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関